

きたがた 議会だより

No. 190
令和5年5月1日



長谷川沿いの桜並木

早朝の柔らかな光と桜の淡い色合いが清々しい

(令和5年3月撮影)

Contents

第1回定例会開かれる.....	2
一般質問.....	7

北方町議会
ホームページ



- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町長谷川1丁目1番地 TEL(058)323-1117
- 町HP <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

定例会開かれる

【会 期】 3月6日～17日 計12日間
 【付議事件】 当初予算 5件 補正予算2件(うち専決1件)
 条 例 10件 契 約 2件 請 願 1件

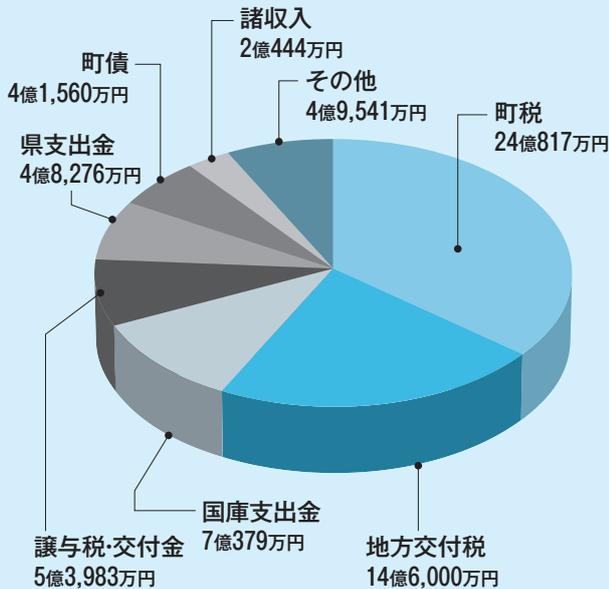
全議案と議決結果



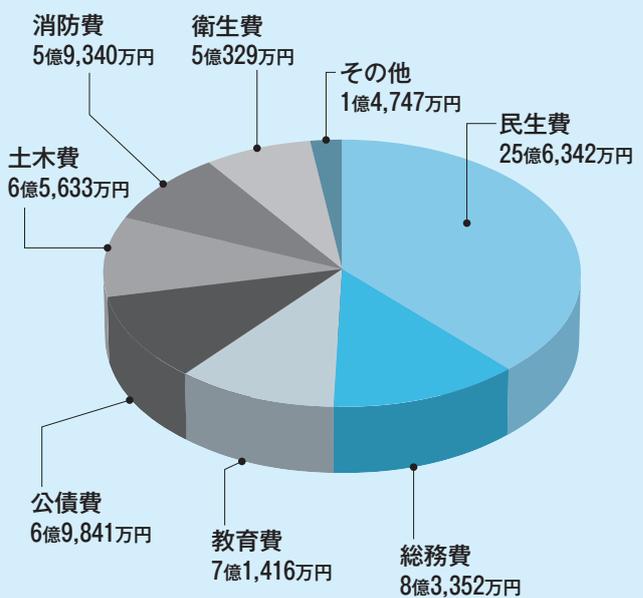
北方町一般会計予算 …67億1,000万円

前年度より2億3,000万円の減額（前年比3.31%減）

令和5年度歳入予算



令和5年度歳出予算



令和5年度 特別会計・事業会計の当初予算額

会計名	令和5年度	令和4年度	前年度比	
会特 計別	国民健康保険	18億6,095万円	19億2,159万円	▲3.16%
	後期高齢者医療	2億7,565万円	2億5,766万円	6.98%
上水道事業会計	2億5,567万円	2億5,924万円	▲1.38%	
下水道事業会計	9億9,478万円	6億8,592万円	比較なし	
計	33億8,704万円	31億2,441万円	比較なし	

※各会計の金額は千円単位で四捨五入して表示している為、合計とずれが生じます。
 ※下水道会計は令和5年度より、特別会計から事業会計に変更のため、比較なしとなっています。

令和5年 第1回

●3月定例会では、特に令和5年度の予算について慎重な審議を行いました。

令和5年度 北方町の主な事業（金額は当初予算額）

●(仮称)本巢消防署北方分署建設に向けた土地購入、地質調査等 . . . 2,818万円

●生涯学習センターの空調設備更新 . . . 2,200万円

●町立進学塾の開設（両学園の交流と学習支援） . . . 680万円

●校内教育支援センターの開設（各学園にて不登校児童生徒への支援） . . . 375万円

●北方東保育園舎解体・認定こども園新築
（社会福祉法人 真人舎 が実施・令和7年度開園予定）
. . . 施設整備補助金 7,875万円



●清流平和公園 遊歩道の新設・せせらぎ水路の
改修・遊具の増設 . . . 1,550万円



●町立幼稚園舎解体及び駐車場整備
. . . 1億3,400万円



●北学園第2体育館・南学園体育館
空調設備設置 . . . 1億4,900万円



委員会報告（主な質疑及び協議内容）

総務教育常任委員会

委員長：村木俊文 副委員長：杉本真由美 委員：井野勝己、鈴木浩之、神谷巧

Q 防災行政無線通信施設に関して移動系無線2か所を廃止した理由と今後の活用は。

A 北学園の開校に伴い北方中学校と町立幼稚園に設置してあった無線を廃止します。機器は残っているので、今後有効活用を検討していきます。

Q 工事請負契約の一般競争入札で参加申し込み後、金額提示を辞退した業者がいる理由と対応は。

A 入札参加予定業者が詳細設計を行ったところ、人材不足などの理由で請負が不可能と判断したため辞退したと聞いています。今後はこのような事例が発生しないよう注意喚起していきます。

Q 町内タクシー借上料に関連して、免許返納者を増やすための啓発活動や今後の方針は。

A 免許返納者を増やすためにも公共交通の充実は大切であり、来年度もタクシー助成の増額や、より利便性を高める施策を考えていきます。

Q いじめ対策協議会など、いじめ対策をどのように行っているか。

A 協議会は警察や弁護士、医者などから構成され、情報共有を行っています。また、いじめを考える日を月1回設けたり、心のアンケート調査を行うほか、相談窓口の充実を図っています。

Q 令和5年度予算全般において、光熱水費の増額の割合と対策は。

A 各部門において2割から5割程度増額しており、今後も空調や照明など、こまめな節電に努めます。

厚生都市常任委員会

委員長：安藤哲雄 副委員長：三浦元嗣 委員：安藤浩孝、松野由文、石井伸弘

Q ふれあい健康センターの利用料や町が行う事業は。

A 娯楽室は60歳以上のグループで利用できます。1台につき100円ですがメンバーの8割以上が町民であれば減免とします。町では、いきいき百歳体操やほっとカフェなどを行う予定です。

Q 成年後見支援センター事業委託と成年後見制度利用促進協議会の事業における役割は。

A 支援センター事業委託は、相談等により上がってきた事案の制度利用の必要性の評価を行います。協議会は、センターに委託した事業の報告や利用促進のための意見交換を行います。

Q 緊急通報装置コールセンター業務委託の予算額の増減理由と対象者の把握方法は。

A 予算については元の事業者が撤退したことによるものです。対象者の把握については、地域包括支援センターの訪問やケアマネジャーからの申し出により把握しています。

Q 定期の予防接種の予算の減額理由は。

A 定期の予防接種は接種率が高く、減少した理由は出生数の減少によるものです。

Q 馬道公園の徒渉池の撤去の時期は。

A 撤去の必要性は認識しているが、町全体の予算を鑑み令和6年度以降に行う予定です。

Q 令和5年度下水道事業会計において、一般会計からの繰入金が増額となった理由は。

A 令和5年度から会計方式が変更されることに伴い、一時的な費用が発生するための措置であり、次年度以降は減少する見込みです。

令和5年度 一般会計予算に対する討論

令和5年度の一般会計予算は67億1,000万円で、令和4年度比3.31%減の実効的な予算とされました。広域交流拠点においては、周辺道路の改良や造成工事が完了し、まずはヤマダ電機の先行オープンが決まりました。

また、4月から北学園、南学園、町立こども園が開校開園します。0～15歳の幼保小中一貫教育を軸に、一人ひとりの個性にあった教育、創造性を育む学びを実践し、北方町の子どもの将来を見据えた環境づくりのために必要な予算であると考えます。他の分野においても、(仮称)本巣消防署北方分署整備事業、防災士資格取得費の助成、出産・子育て応援事業、タクシー料金の助成や都市整備事業など必要な予算が見込まれていると思われまます。

物価高や電気料金の高騰などの影響を受け、経常経費の上昇が避けられない中ですが、今後も不要不急な経費を削減しつつも、真に必要な事業には十分な予算を配分し、住民サービスの低下を招かないようお願いをして、本予算案に賛成します。

賛成 松野 由文 議員

反対 三浦 元嗣 議員

新聞の社説にて、出生数が80万人を割れば将来に希望を持ちにくい社会への警告だと延べ、若い世代の結婚・育児の壁になっている課題を直視し、対策を急がねばならないとしています。この事態の打開は、国の責任であることは言うまでもないが、地方自治体においても子ども・子育ての施策の実施が求められています。しかしながら、本予算案にはそうした施策は見られません。子育て支援の予算を積極的に盛り込んだ予算を求めます。

また、4月から義務教育学校がスタートします。学園構想を成功させようと思われるのであれば、少なくとも最初の数年はこれまで以上の学校予算を組んで、新たな試みを行えるよう支援すべきです。物価や光熱費が高騰していることも含め、学校関係の予算の増額を求めます。

以上の理由で本予算案に反対します。

本定例会における議決結果

次の2議案を除き、全会一致で可決・承認しました。

	議員名(○：賛成×：反対)									
	石井	神谷	村木	松野	三浦	杉本	安藤(哲)	鈴木(議長)	安藤(浩)	井野
審議案件										
令和5年度一般会計予算を定めるについて	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○
原子力発電所の再稼働及び新增設に関する請願について	○	×	×	×	○	×	○	—	○	×

定例会で決まったその他の議案

◎補正予算

- 一般会計補正予算(第8号)専決処分 2,200万円
生涯学習センター空調設備更新事業の債務負担行為(令和4~5年度実施)
- 一般会計補正予算(第9号) 4億460万円
主な歳出
 - ・ふるさと寄付金関連事務費 246万円
 - ・財政調整基金積立金 4億円
 - ・ふるさと基金積立金 500万円
 - ・道路舗装工事費 420万円
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種費 △287万円 など

◎条例(抜粋)

- 職員定数条例の一部改正
東保育園の廃止、町立認定こども園設置などに伴い、定数配分を見直すため。
- 総合体育館の設置及び管理に関する条例の一部改正
北方西小学校廃校に伴い、西小学校体育館を北方西体育館として利用するため。
- ふれあい健康センターの設置及び管理に関する条例の制定
高齢者ふれあい健康センターを廃止し、新たに地域交流の拠点として利用するため。

◎契約

- 工事請負契約の締結(一般競争入札)
 - 避難場所空調設備設置 契約額 1億4,080万円**
 - ・工事の内容 北学園第2体育館(旧中学校体育館)、南学園体育館
 - ・工事の目的 都市ガスタイプ及び発電機能付きLPガスタイプの空調機を設置し、災害時にも空調、照明、充電用電源を確保するため。
 - ・契約の相手 朝日設備工業株式会社
 - 指定避難場所駐車場整備 契約額 1億670万円**
 - ・工事の内容 町立幼稚園舎・プールの解体、駐車場整備
 - ・工事の目的 西小廃校に伴い、北学園の避難者受入数を拡充するため。
 - ・契約の相手 岐南興業株式会社

◎原子力発電所の再稼働及び新增設に関する請願について

- ・請願の主旨 原発再稼働・新增設に反対し、国会での慎重審議を求める。 ⇒ 不採択



井野勝已 議員

人口減少対策等について

問 国や県の施策を鑑み、町は今後どのように人口減少に取り組んでいくのか。

答 町長

国の人口が減少を続ける中、町では微増ながらも過去最高数を更新しています(3月1日現在)。これは、長年取り組んできた各種整備事業や南東部開発、学園構想などの展開が功を奏した結果と考えます。

しかしながら、国全体が人口減少の渦中にあり、いずれは町も減少に転じることは避けられないと考えます。今後も「住みたい街、住み続けたい街」となるよう努力を続け、たとえ減少に転じたとしても緩やかな減少となるよう一層の努力を惜しまないでいきたいと考えています。

問 少子化対策とその施策に必要な予算は。

答 町長

健全な財政運営のためには限られた予算を最大限有効活用できる施策が必要であり、形だけの中途半端な支援策は散財にすぎません。そもそも子育て支援や少子化対策は、市町間で競い合うのではなく国や県が真摯に取り組むべき問題です。

町としては、これまで行ってきた各種支援策を維持・継続していくことが大切であり、町が独自に取り組んでいる施策を対外的にもしっかりとPRしていくことも重要だと考えています。

問 今後予想される人口減少による町財政への影響は。

答 町長

人口減少は、町税収入や地方交付税額の減少につながるため、町の財政規模は縮小していくことになります。そのため、施設等の集約化、広域相互利用などを進め経費削減を図るなどの対応が必要です。その一方で、北方学園開校に併せ、町立進学塾開設、特別支援アシスタント増員、校内教育支援センター創設など次代を担う子どもたちへの投資や、タクシー助成の割増など高齢者への配慮も拡充させています。

このように将来を見据えて持続する町を念頭に、メリハリを利かせた財政運営に努めているところです。

北方町の子育て支援施策について

問 各市町が子育て支援策を拡充してきている。町でも出産・子育ての支援はもとより、給食費の一部助成により経済的支援ができないか。

答 町長

物価高騰による給食材料費の補助については、令和4年度は国の新型コロナ対策臨時交付金で行いましたが、令和5年度は町単費で引き続き実施していく予定です。

問 子どもを含む世帯が転入した場合に、以前の固定資産税還付に類似した移住定住支援等はないか。

答 町長

県の補助を活用し、東京圏からの移住支援補助金支給制度を引き続き実施します。補助金額は一世帯100万円、さらに令和5年度からは、国の政策として世帯の子ども一人につき現行の30万円から100万円に増額されることから町としても増額する予定です。



松野由文 議員

4月開校の義務教育学校について

問 いろいろなメリット・デメリットが指摘される中、時間をかけて計画・検討された義務教育学校が開校する。教育長の決意と所信を。

答 教育長

教育の根幹は子ども理解であると考えています。その最も大切な子ども理解をより深められるのが、幼保小中の教員が日常的に連携できる北方学園の仕組みです。この仕組みにメリットはあってもデメリットはないと考えます。

これまでに、独自の15年間一貫教育のカリキュラム作成や北方科の教科書、ICT教育や英語教育など、ソフト面での充実も着実に進めてきました。開園開校後は、教職員が一つになり、全国でも例のない素晴らしい園、学校となるよう全力で努めていく覚悟です。

災害時の対策について

問 県や近隣市町村、遠方市町村との救助・援助協定や企業との救援協定をどのように結んでいるか。

答 総務危機管理課長

大規模災害時に広域応援を迅速かつ円滑に遂行するため、県内の全市町村と災害時相互応援協定を、岐阜圏域の8市町と越境避難に関する協定を締結しており、一方、岐阜県は、全国の都道府県と広域応援協定を締結しています。また、民間事業者とは救援物資協定、燃料協定などを幅広く締結しています。

問 災害対策用に備蓄している機材や物資は、どんなものがどのくらいあるのか。

答 総務危機管理課長

4か所の備蓄倉庫に食料や毛布、発電機など約40品目を備蓄しています。数量は、代表的なもので500ml飲料水約2,500本、アルファ米や乾パン等の食料約2,500食、紙おむつや生理用品約5,200枚、仮設及び簡易トイレ60基などです。

問 各家庭に配布されている防災ハンドブックには家庭での備蓄量などの記載がないなど内容が不足している部分があると思われるが、対応は。

答 総務危機管理課長

備蓄品や数量は、個々の状況や社会情勢等によって常に変化します。ハンドブックには基本的なものを記載しているため、各家庭、各個人で必要なものを判断し、備蓄していただきたいと考えています。

問 自主防災訓練は、自治会ごとに隔年で実施しているが、いざというとき役に立つ訓練となっているか。

答 総務危機管理課長

訓練は、各自治会の実情に合った内容となっておりますが、近年はコロナのため自宅での訓練を選択する自治会もありました。今後はより実状的な訓練を提案していきます。

また、町全体で毎年開催するのは、職員の対応や自治会の負担等が増えるため現在のところ難しいですが、希望する自治会には適切にサポートしていきます。



杉本真由美 議員

災害に負けないまちづくりについて

問 防災力向上のため新たに実施する防災士の資格取得費助成事業について、どのように募集、広報をするのか。

答 総務危機管理課長

令和5年度から資格取得費用の概ね全額を助成し、地域住民の方を中心に町全体の防災力向上を目指します。周知は、広報きたがた、町ホームページ他、防災サロンなどで幅広くお知らせしていきます。

問 防災士資格取得後の活動予定は。

答 総務危機管理課長

災害時はもちろん、自主防災訓練において地域を中心となっていたり、自治会行事等で啓発していただくなどの活動を想定しています。

問 近隣には防災士研修を市町で開催している自治体もある。町での開催はできないか。

答 総務危機管理課長

今のところ町独自で開催する予定はありませんが、助成事業開始後ご要望が多ければ検討します。

問 防災教育の現状とジュニア防災士への取り組みは。

答 総務危機管理課長

防災教育に関しては、役場と学校が連携した訓練や減災力テスト、出前講座や授業の中で防災教育に取り組んでいます。ジュニア防災士の養成は実施していませんが、今後も教育委員会との連携を図りながら最も効果的な実施方法を検討していきます。



子育て支援について

問 電子母子手帳・母子手帳アプリなどの子育て応援サービス機能を導入できないか。

答 健康推進課長

現在、母子健康手帳交付や赤ちゃん訪問、健診等で複数回直接お会いして信頼関係を構築しながら相談や支援を行っています。電子母子手帳やアプリについては、今後国の動向をみながら導入を検討し、適切な情報発信に努めます。

問 育休取得による退園は、育児負担に加え子どもの発達にも影響がある。町の現状と保護者の声は。また、条件緩和など見直しの考えは。

答 福祉子ども課長

昨年度の育休取得による退園児数は4人で、保護者には当課や園からご説明ご理解いただいております。特段のご意見は聞いていません。

現在、保育士不足もあり受け入れる余裕がありませんが、今後民営化して開園する認定こども園で未就園児の一時預かり事業を実施する予定ですので、ご利用いただければと思います。



石井伸弘 議員

農福連携の推進について

問 農福連携の可能性を検討したことはあるか。総合計画策定に際し農福連携を進める方向性を打ち出す考えは。

答 都市環境課長

具体的な検討をしたことはありませんが、「農福連携岐阜地域連携会議」に参加して農業及び福祉分野の関係者と連携・情報共有を図っています。

農福連携は、担い手不足や高齢化といった課題に対し、新たな働き手の確保に繋がる可能性のある手段の一つとして、関係者や地権者等と情報共有・意見交換をしていきたいと思えます。

高屋柱本地区の農業振興計画について

問 高屋柱本地区における農業振興計画の現状と今後の展開は。

答 都市環境課長

農業振興エリアのうち農地の再配分集約化エリアについては、農地バンクを活用した農地の集積集約化を進めています(進捗率約49%)。引き続き、農地の集積集約による農作業の効率化と新たな担い手の就農促進事業を進めていきます。

問 地域再生計画に明記された、広域交流拠点と企業誘致エリアには含まれた「アグリ新産業エリア」の現状と今後の展開は。

答 都市環境課長

アグリ新産業エリアについては、広域交流拠点との連携など6次産業化の促進により農業振興を図ることとしていますが、広域交流拠点との連携が見通せず具体的な協議ができませんでした。

今後は、座談会などの協議の場で現状や展望などを共有し、個別の支援策や地権者との合意形成など環境整備を進めながら6次産業化を図っていききたいと思います。

結婚数拡大に向けた支援策について

問 過去15年の婚姻届数の推移は。

答 政策財政課長

届出は年間約200件です。過去15年では最多が平成20年度234件、最少が平成29年度170件で、全体的にほぼ横ばいで推移しています。

問 若者の結婚の後押しをするため今後どのような施策を予定しているか。

答 政策財政課長

少子化問題の解決には日本全体で婚姻数を増やす必要があり、限られた婚姻数を近隣市町で取り合うような施策では根本的な解決策にはなりません。今後、岐阜圏域や県など生活圏を巻き込んだ市町間の連携や情報交換などを行い、取り組み策を検討していきたいと考えています。

問 国が行っている結婚新生活支援事業への参加意向は。

答 政策財政課長

この事業は、家賃3か月分を支給するものですが、それで結婚に結び付くのかという疑問があり、県内でも実施の可否が分かれています。このような情勢を鑑み、現時点での参加予定はありません。



国が地方自治体に配る「森林環境譲与税」

問 地球温暖化防止、国土の保全、森林整備等を目的とした森林環境譲与税。2019年以降の譲与額は。その資金により取り組み、進めた事業は。

答 都市環境課長

年 度	譲与額(千円)	使 途
2019 (令和元)	735	積 立
2020 (♪ 2)	1,564	積 立
2021 (♪ 3)	1,568	北学園の木製備品購入 3,508千円
2022 (♪ 4)	2,186	こども園の木製備品購入 2,547千円

問 適切な用途が見出せず基金に積み立てられた未使用資金、今後実施可能な取り組み事業は。

答 都市環境課長

現在、基金積立額はありません。また、今後譲与される森林環境譲与税の用途としては、森林がない北方町においては、木材利用の観点から木製品購入が中心になると考えます。

問 配分された資金を活用した糸貫川・長谷川合流デルタゾーン整備、水辺の生き物と自然との共生、環境へのまなごしを深める事業の考えは。

答 都市環境課長

ご質問の事業についての具体的な計画はありません。まずは、森林環境譲与税の事業区分の中で、活用できそうなものは何があるのか、他市町村の事例を研究していきたいと思えます。

「温故知新」歴史・文化の探求と後世への継承

問 “五千石でも北方様は時の太鼓に冠木門,, 「古謡 北方踊り」の無形文化財指定への考えは。

答 教育長

北方踊りは、町に伝わる大切な民謡と考えており、北方学園の独自教科「北方科」の学習内容にも位置付けて、その大切さが全ての子どもたちに伝わるようにしています。町無形文化財の指定については、町民の皆さんの間で希望する声が高まれば、審議会に諮り、進めていきたいと思えます。

問 北方小学校の長きの歴史を伝える標 2本の石門柱【文化財指定(推測脇門柱)】の文化財指定までの流れは。

答 教育長

令和3年6月以降、一般質問や文化財保護協会役員会からの意見をお聞きし、8月の審議会での「門柱2本を指定することが適切」という意見をいただいで、9月の教育委員会にて指定しました。

令和4年6月と11月には、2本の横にあった門柱とみられるものも指定するよう要望があり、再度調査と審議を行った結果、「当初のとおり門柱として2本を指定する」と決定しました。

問 1本の石門柱[文化財未指定(推測主門柱)]の文化財指定への追加の考えは。

答 教育長

指定の決定機関である教育委員会が調査と審議を尽くして合議決定したこと、実際に子どもたちを長年にわたり校門として見守り続けてきたことを確認できるのは現在指定している2本のみであることなどから、現在のところ、文化財指定をする考えはありません。



三浦元嗣 議員

眼科、聴覚検診を

問 各種検診事業の中に、眼科、聴覚検診を設けていただきたい。また、受診率を上げるため他の検診とセットで行ってはどうか。

答 健康推進課長

市町村で行う健診(検診)は、死亡率の減少を目標とし、検査項目は国が指定しているため、加齢性難聴や老人性視力低下の検査は実施しません。目や耳で気になることがあれば、早期発見、早期治療のためにも専門医で検査を受けることをお勧めします。

義務教育学校の教科担任制

問 北方町の義務教育学校ではどの教科を教科担任制にするのか。

答 教育次長

文部科学省の方針に準じ、5・6年生の英語、理科、算数、体育について教科担任制を実施します。さらに、町では独自に、音楽、図工、家庭科についても可能な限り実施します。

問 教科担任制の授業は、中学校の該当教科の一種免許と小学校の両方の免許を合わせ持った教員が担当するのか。

答 教育次長

基本的にその教科の中学校免許と小学校免許の両方の免許を持っている教員です。

問 北学園と南学園は同じ教科、同じ時間数で教科担任制の授業が行われるのか。

答 教育次長

義務教育学校5・6年生の教科担任制は、北学園、南学園とも同じ方針で実施します。

子育て支援

問 町立及び公私連携型認定こども園で、「地域における子育て支援を行う機能」としてどのような事業を行う計画か。子どもが園に通っていない保護者に提供できる子育て支援・相談などの事業はあるか。

答 福祉子ども課長

東保育園から民営化する(仮称)北こども園に子育て支援センターを設置し、民営化する両園で一時預かり事業を実施する予定です。また、町立こども園では園庭開放事業と教育・保育相談事業を計画しています。いずれの事業も子どもが園に通っていない保護者が利用できます。

問 子育て相談の場は、保健センター、子ども館、こども園などがある。役割や事業の違い、相互の連携は。

答 福祉子ども課長

子育て世代包括支援センター(保健センター内)では妊娠期からの総合的な相談や支援、子育て支援センター(子ども館内)では乳幼児を持つ親の交流事業を行い、こども園や保育園でも相談を受け付けています。内容によっては他の機関を紹介したり相互に情報提供したりしながら連携を図っており、連絡会を行うなどして連携しやすい関係づくりに努めていきます。

6月定例会の予定

月	火	水	木	金
	5/30 議会運営委員会			
6/5 定例会 第1日 (開会・提案説明) 議案精読	6 議案精読		8 定例会 第2日 (質疑・委員会付託) 議会改革推進委員会	9 定例会 第3日 (一般質問)
12 午前9時30分 厚生都市常任委員会 午後1時30分 総務教育常任委員会		14 午後1時30分 定例会 第4日 (採決・閉会)		

(6/12・14を除き午前9時30分開議)

傍聴を希望される方は、役場3階 議会事務局で署名等の手続きをお願いします。

議 会 日 誌

令和5年1月～3月

1月 13日 議会だより編集委員会
31日 地方財政対策等説明会

2月 6日 もとす広域連合議会定例会
21日 もとす広域連合議会定例会
27日 県町村議会議長会
28日 議会運営委員会

3月 3日 県市町村振興協会評議員会
6日 第1回議会定例会(第1日)
10日 第1回議会定例会(第2日)
こども園・南学園視察
13日 第1回議会定例会(第3日)
14日 厚生都市常任委員会
15日 総務教育常任委員会
17日 第1回議会定例会(第4日)
23日 県町村議会議長会
28日 西濃環境整備組合議会
29日 芝原ふれあいのお家視察

3月議会の傍聴者数 延べ33人
ありがとうございました

議会を傍聴しませんか

本会議は、傍聴席または庁舎1階いこいの広場のモニターでもご覧いただけます。

全文記録(会議録)は、後日、議会ホームページに掲載します。こちらでもご利用ください。



議会だよりをもっと身近に…

表紙の写真を募集しています

北方町の人・もの・景色など、町に関わる写真をお寄せください。応募は、写真・データを持参またはメールで議会事務局にご提出ください。

個人、団体(学校、クラブなど)問わず応募していただけます。



▲募集要項はこちら

次回 8月1日発行
応募締切は6月30日(金)

【議会事務局】 ☎058-323-1117

✉ gikai@town.gifu-kitagata.lg.jp

全国町村議会議長会表彰

15年の永きにわたり町議会議員として地域の振興発展に寄与された功績により、鈴木浩之議長と安藤浩孝議員が全国町村議会議長会から自治功労者表彰を授与されました。



鈴木浩之議長



安藤浩孝議員

視察報告

4月から利用される3施設を視察し、質問や意見交換を行いました。

こども園・南学園

3月10日視察。木材をふんだんに使用し、それぞれの年齢に合わせた、安全で快適な施設となっていました。



こども園



南学園



南学園

ふれあい健康センター 芝原ふれあいのお家

3月29日視察。カラオケやマージャンなどが楽しめる娛樂室やキッチンを備えたサロンがあり、地域の交流拠点として今後の活用が楽しみです。

